

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03（3264）3571（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03（3262）5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,098,622	9,729,601	18,868,633
経常利益 (千円)	424,069	208,532	998,960
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	230,834	96,015	508,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,771	99,148	973,384
純資産額 (千円)	6,212,679	6,646,542	6,760,504
総資産額 (千円)	9,362,000	10,339,781	10,303,068
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.32	13.33	71.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.01	13.20	70.36
自己資本比率 (%)	64.5	63.9	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,961	183,023	506,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,463	44,454	430,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,376	49,479	272,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,617,374	2,204,316	2,485,537

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	15.05	3.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 純資産額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が自己株式として計上されております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の100%子会社であった株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントは、当社を吸収合併存続会社、株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成27年7月1日付で解散いたしました。

また、平成27年8月6日、インドネシアにPT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA（連結子会社）を設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における日本経済は、企業収益が改善傾向を維持するなか、設備投資の持ち直し、および雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済における中国をはじめとする新興国や、資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報通信業界におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成27年10月19日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で25ヶ月連続増加し、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組みとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行っておりまいた。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、97億29百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

収益面におきましては、本店移転にともなう費用と減価償却費が発生し販管費が増加しました。また、ソフトウェア開発事業の不採算案件発生により損失金の引当ならびに外注費が増えたため、営業利益は2億円（同51.3%減）、経常利益は2億8百万円（同50.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（同58.4%減）となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム運営管理

金融系既存業務の要員増が好調な売り上げに寄与しました。また企業のIT投資回復を背景に、金融系や運輸系のプラットフォーム系開発業務（注）が堅調に推移し、売上高は57億61百万円（同4.1%増）となりました。

ソフトウェア開発

一部で不採算案件があったものの、公共系の案件が制度改正、法改正対応等によって好調に推移しました。またシステム統合や更改対応により、金融系も堅調に推移したため、売上高は35億55百万円（同7.2%増）となりました。

その他

セキュリティ販売やコンサルティングの売上増により、売上高は4億12百万円（同65.0%増）となりました。

（注）：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取り組み状況》

企業収益が改善傾向を続けるなかで、顧客の事業活動やIT投資は、引き続き積極的であると考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO（注）戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、組織の活性化を図っております。女性管理職比率10.9%、従業員に占める外国籍社員の割合が7.7%となるなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。

「B O O戦略の推進」においては、当社はZeroTurnaround社の国内総代理店として、各事業部横断的な取り組みのもと、高品質なソフトウェアをよりスピーディーに開発するための革新的なJava開発ツールを提供してまいります。また、特定の企業や組織を狙った標的型攻撃により、機密情報の漏洩事案が頻発するなか、当社ではマカフィー社をはじめとする最新セキュリティ対策の提案を通じ、顧客のリスク軽減に全社的に取り組んでまいります。

また、公共系分野におきましては、その分野の業務類似性に着目し、当社の得意とする業務領域において蓄積した知識とノウハウの水平展開を図ってまいりました。特定業務領域で習得した新しい知識とノウハウを、顧客企業の深耕拡大に繋げてまいります。

システム開発事業において、新たなビジネス基盤確立の取り組みとして、当社独自の高速開発基盤の商用化を開始いたしました。これにより、顧客ニーズを柔軟に取り込みつつ、当社従来のシステム開発に比べ、高品質、低コスト、短納期を実現しました。

「グローバル推進」においては、平成27年6月26日に当社の関連会社であるInfinity Information Development Co., Ltd.が、ミャンマー（ヤンゴン）において、ITインフラ構築のための実践技術の習得、およびビジネスマナー、コンプライアンス、リスクマネジメントの考え方を学習できるi-Technology Professional Campを開校いたしました。

また平成27年8月に設立したPT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAは、インドネシア国内におけるシステム運営管理のコンサルティング、および現地リソースを使った運営管理サービスの提供に取り組んでまいります。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを平成27年7月1日に吸収合併いたしました。これにより、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めてまいります。

さらに、事業部門所在地における地区再開発、および7月の完全子会社2社の吸収合併にともない、平成27年8月から9月にかけて、本社および事業部門を一拠点に移転集約いたしました。移転を機にグループ内の連携をより一層充実・強化し、グループ経営効率のさらなる向上を目指しております。

(注)：B O O（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、B P Oまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少3億31百万円、売上債権の減少1億72百万円および有形固定資産の増加4億75百万円などにより、前連結会計年度末の103億3百万円から36百万円増加し103億39百万円となりました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の増加1億85百万円などにより、前連結会計年度末の35億42百万円から1億50百万円増加し36億93百万円となりました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円および配当金の支払による減少2億23百万円などにより、前連結会計年度末の67億60百万円から1億13百万円減少し66億46百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ4億13百万円減少し、22億4百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億83百万円（前年同期は5億87百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億36百万円、売上債権の減少1億65百万円、未払消費税等の減少3億44百万円および法人税等の支払額2億30百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億52百万円および投資有価証券の売却による収入1億22百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額2億円、長期借入金の返済による支出30百万円および配当金の支払額2億21百万円（非支配株主への配当金の支払額を含む）などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は10億10百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は30百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	8,029,535	8,029,535	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	8,029,535	-	592,344	-	543,293

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エイ・ケイ	東京都千代田区二番町4-4 パークハウス二番町1103	899	11.20
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15	682	8.50
ID従業員持株会	東京都千代田区五番町12-1 番町会館	466	5.81
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	348	4.34
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	281	3.51
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人)モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	256	3.19
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区代々木3-22-7	189	2.35
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人)香港上海銀行東京支店 カストディ業務部Senior Manager, Operation	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK	185	2.30
SICAV COMGEST JAPAN (常任代理人)香港上海銀行東京支店 カストディ業務部Senior Manager, Operation	17 SQUARE EDOUARD VII 75 009 PARIS	137	1.70
船越 朱美	東京都渋谷区	132	1.64
計	-	3,579	44.58

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式462千株(5.76%)があります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式348千株は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(JESOP)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表および財務諸表においては、自己株式として処理しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 462,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,527,700	75,277	-
単元未満株式	普通株式 39,035	-	-
発行済株式総数	8,029,535	-	-
総株主の議決権	-	75,277	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(JESOP)が所有する当社株式348,500株(議決権の数3,485個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区五番町12 - 1	462,800	-	462,800	5.76
計	-	462,800	-	462,800	5.76

(注)1. 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(JESOP)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式348,500株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,537	2,304,316
受取手形及び売掛金	3,617,015	3,444,647
仕掛品	12,805	37,194
その他	466,375	727,817
流動資産合計	6,731,734	6,513,976
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,047,790	1,047,790
その他(純額)	737,490	1,212,524
有形固定資産合計	1,785,280	2,260,314
無形固定資産		
のれん	117,106	85,168
ソフトウェア	105,649	98,480
その他	2,225	775
無形固定資産合計	224,981	184,424
投資その他の資産	2 1,561,072	2 1,381,066
固定資産合計	3,571,334	3,825,805
資産合計	10,303,068	10,339,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,278	532,263
短期借入金	1 810,000	1 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	245,201	78,677
賞与引当金	723,733	651,657
役員賞与引当金	25,975	12,000
受注損失引当金	-	17,746
その他	958,768	1,075,301
流動負債合計	3,331,956	3,437,647
固定負債		
長期借入金	60,000	30,000
役員退職慰労引当金	10,953	12,264
その他	139,654	213,327
固定負債合計	210,607	255,592
負債合計	3,542,563	3,693,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	541,352	569,791
利益剰余金	5,464,535	5,336,678
自己株式	553,811	569,953
株主資本合計	6,044,422	5,928,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,847	162,547
為替換算調整勘定	205,054	195,734
退職給付に係る調整累計額	353,802	322,097
その他の包括利益累計額合計	679,704	680,379
新株予約権	17,759	16,894
非支配株主持分	18,618	20,405
純資産合計	6,760,504	6,646,542
負債純資産合計	10,303,068	10,339,781

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,098,622	9,729,601
売上原価	7,385,983	7,907,358
売上総利益	1,712,639	1,822,242
販売費及び一般管理費	1,300,466	1,621,433
営業利益	412,173	200,809
営業外収益		
受取利息	2,742	4,302
受取配当金	11,017	12,675
その他	19,396	11,913
営業外収益合計	33,156	28,891
営業外費用		
支払利息	3,414	4,203
コミットメントライン手数料	17,836	16,857
その他	10	107
営業外費用合計	21,260	21,168
経常利益	424,069	208,532
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	-	33,983
新株予約権戻入益	1,037	345
補助金収入	-	7,852
特別利益合計	1,040	42,186
特別損失		
固定資産売却損	83	11
固定資産除却損	1,719	4,910
固定資産圧縮損	-	7,852
減損損失	-	1,445
その他	-	163
特別損失合計	1,802	14,382
税金等調整前四半期純利益	423,307	236,336
法人税、住民税及び事業税	151,109	51,142
法人税等調整額	40,002	86,818
法人税等合計	191,111	137,960
四半期純利益	232,195	98,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,361	2,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,834	96,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	232,195	98,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,126	41,796
為替換算調整勘定	44,121	9,320
退職給付に係る調整額	9,672	31,704
その他の包括利益合計	59,576	772
四半期包括利益	291,771	99,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,564	96,690
非支配株主に係る四半期包括利益	1,207	2,457

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	423,307	236,336
減価償却費	61,564	93,434
減損損失	-	1,445
のれん償却額	31,938	31,938
固定資産除却損	1,719	92
固定資産売却損益(は益)	81	6
固定資産圧縮損	-	7,852
投資有価証券売却損益(は益)	-	33,983
賞与引当金の増減額(は減少)	6,983	71,967
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,893	13,975
受注損失引当金の増減額(は減少)	432	17,746
退職給付に係る資産・負債の増減額	78,557	133,501
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,113	1,310
受取利息及び受取配当金	13,759	16,978
支払利息	3,414	4,203
為替差損益(は益)	7,967	2,329
補助金収入	-	7,852
売上債権の増減額(は増加)	385,071	165,492
たな卸資産の増減額(は増加)	8,981	24,824
仕入債務の増減額(は減少)	25,617	25,033
未払金の増減額(は減少)	23,424	125,697
未払費用の増減額(は減少)	13,926	15,406
未払消費税等の増減額(は減少)	145,229	344,658
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,474	39,008
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,309	19,103
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,385	16,705
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,091	18,144
その他	11,860	10,312
小計	923,402	36,960
利息及び配当金の受取額	12,654	14,438
利息の支払額	3,469	4,280
法人税等の支払額	344,625	230,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,961	183,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	31,117	152,770
有形固定資産の売却による収入	45	7
無形固定資産の取得による支出	5,162	31,777
投資有価証券の取得による支出	1,196	5,345
投資有価証券の売却による収入	-	122,634
貸付けによる支出	52,470	1,464
貸付金の回収による収入	1,694	962
その他	10,257	26,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,463	44,454

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	244	100,164
自己株式の売却による収入	8,835	102,461
配当金の支払額	175,665	221,107
非支配株主への配当金の支払額	6,120	669
その他	183	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,376	49,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,520	4,262
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,641	281,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,732	2,485,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,617,374	2,204,316

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAは、平成27年8月設立に伴い、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、当社は平成27年7月1日に、当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当第2四半期連結会計期間より株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを連結の範囲から除いています。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	600,000
差引額	600,000	400,000

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	7,500千円	7,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与・賞与	470,159千円	541,602千円
賞与引当金繰入額	96,098	89,215
役員賞与引当金繰入額	14,207	12,000
退職給付費用	15,919	7,345
役員退職慰労引当金繰入額	1,113	1,310

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,747,374千円	2,304,316千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,000	100,000
現金及び現金同等物	2,617,374	2,204,316

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	178,266	24	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,089千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	223,872	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,965千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,531,949	3,316,552	8,848,502	250,120	-	9,098,622
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,513	10,083	36,596	48,336	84,933	-
計	5,558,462	3,326,636	8,885,098	298,457	84,933	9,098,622
セグメント利益又は損失()	778,903	506,873	1,285,776	44,411	829,191	412,173

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 829,191千円には、セグメント間取引消去 45,182千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 784,008千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,761,315	3,555,534	9,316,850	412,751	-	9,729,601
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,220	7,971	28,191	40,909	69,100	-
計	5,781,535	3,563,505	9,345,041	453,660	69,100	9,729,601
セグメント利益又は損失()	911,642	442,912	1,354,554	10,089	1,143,656	200,809

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,143,656千円には、セグメント間取引消去 37,979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,105,676千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを吸収合併することを決議し、平成27年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社日本カルチャソフトサービス(当社の連結子会社)

事業の内容 システム運営管理業務

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社ソフトウェア・ディベロプメント(当社の連結子会社)

事業の内容 ソフトウェア開発業務

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

(5) 取引の目的

当社の中期経営計画方針の実行に向けて、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、経営資源を集約いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円32銭	13円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	230,834	96,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	230,834	96,015
普通株式の期中平均株式数(株)	7,142,390	7,205,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	32円01銭	13円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,333	65,748
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(68,333)	(65,748)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。